

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 11 No.22 2009年11月30日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2009 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

ギンガシステムソリューション、法人向けのテレビ会議事業を強化、テレビ会議システムと多地点接続サービスの販売拡大

株式会社ギンガシステムソリューション(東京都中央区)では、テレビ会議システム「ワープゲイト 601」とテレビ会議多地点接続サービス「ミーティングネットサービス」を提供している。

その親会社である株式会社ジーコミュニケーション(愛知県名古屋市)は、グループホールディングス会社として、学習塾、英会話塾、飲食店など全国 2300 店舗以上を運営する。設立は、1997年。社員数は、グループ全体で、1789名。2007年英会話NOVAグループから英会話サービス事業と、テレビ会議事業を譲り受け、現在グループ会社の中では、システム開発事業とテレビ会議事業については、ギンガシステムソリューションが提供している。



ワープゲイト 601 - 本体の重さは、1432g と軽く外形は、279mm(W) x 203.5mm(D) x 66.5mm(H) *カメラ格納時。

テレビ会議システム ワープゲイト 601 は、SDシステムでありながら、既存の高価格のテレビ会議システムと遜色ない性能と機能を持ち、1台あたり 102,900 円の低コストを実現しているというのが特長という。

ワープゲイト 601 は、通信プロトコルに、H.323 と SIP を搭載(SIP は別途設定要)。映像符号化は、H.264 で ~2Mbps の帯域をサポート。音声は、G.722(7kHz)を採用。一般電話(3.4kHz)の倍の帯域を使用することでより高品質な音声品質を実現している。またパケットロス補償(QoS)や AES 暗号化、3 地点までの内蔵 MCU も搭載している。

ただし、ワープゲイト 601 は、IP 通信のみのため、ISDN 通信が可能な端末が必要な場合は、ワープゲイト 501(ワープゲイト 601 の先行機種)を提案しているという。

他には、ストリーミング、ブラウザによるインターネット閲覧、バージョンアップなどの機能も搭載している。ストリーミング機能を使うことで、パソコンの画面やDVDなどの映像コンテンツを会議中に参加者に配信することもできる。

ユーザインターフェイスは、画面に出てくるアイコンを付属のリモコンで操作することで簡単に相手との通信が可能。端末購入時に、ギンガシステムソリューションから、独自のギンガネット番号を端末毎に発行するため、その番号を端末のアドレス帳に登録しておけば、相手を選択するだけですぐにコールできる。

他社製のテレビ会議システムだと、アドレス帳から相手を選択してコールするのが一般的だが、ワープゲイト 601 は、本体前面上部、向かって右側にボタンがあり、ユーザは、本体の電源を入れて、このボタンを押すだけで、あとはすぐに会議ができると同社では説明する。

「必要な設定は、出荷時に行ってユーザに発送するため、箱から出して、電源とLAN接続(光回線推奨)をすれば、あとはボタンを押すだけで、相手とのテレビ会議が行える。」(ギンガシステムソリューション)

ワープゲイト 601 は、3 地点までの多地点機能を内蔵しているが、4 地点以上は、ミーティングネットサービスを利

用する。多地点接続では、音声切り替え方式や多画面分割方式、議長機能に対応している。ワープゲイト 601 購入者は、基本的に、このミーティングネットサービスを利用する契約になっているが、月額基本料と従量課金を低めに抑えた低コストで利用できるサービス内容にしていると同社では説明する。

多地点会議の予約は、開始の 10 分前ぐらいまでに、ウェブ上で予約が行える。会議参加者は、その時間になったら、先ほど説明した本体上部のボタンを押すだけで、ワープゲイトが自動で会議室へコールし、他の参加者とすぐに会議が行えるようになっている。

「当社では、このミーティングネットサービスのための MCU(多地点接続装置)を、ギンガネットセンターにて管理している。センターでは、NOVA お茶の間留学のサービス提供も管理しているが、膨大なネットワーク設備をもうけているため、接続地点数が何地点であっても、通信速度が低下しないようにセンターの信頼性を高めている。」(ギンガシステムソリューション)

購入者へのサポート体制も万全にしているという。「土日を含む 24 時間サポートスタッフが待機している。万が一のことがあっても、いつでも電話対応ができる体制をつくっている。加えて、ワープゲイトからもサポートセンターにコールすることも可能だ。」(ギンガシステムソリューション)

ワープゲイト 601 端末購入時には、本体、リモコン、ヘッドセットが同梱されるが、外部マイクやスピーカーとの接続、テレビモニターなどとの接続のための端子も付いているので簡単にセットアップできるが、テレビ会議の使い方に応じて、ギンガシステムソリューションが、ユーザーニーズに応じて外部カメラや音響システムなどの設計構築も行う。

会議やミーティング以外の監視用途にも使える点もワープゲイト 601 の特長のひとつ。ワープゲイト 601 は、外部カメラを 4 台(本体とあわせて合計 5 台の計算になる)まで拡張することができ、リモートからカメラ操作が行えるため、テレビ会議用途だけでなく、監視システムとしても活用ができる。「警視庁のあき交番やビル監視や飲食店監視などでの採用

実績がある。また人感センサーシステムと組み合わせたシステムも警視庁、県警関係等に採用していただいている。」(ギンガシステムソリューション)

人感センサーシステムとワープゲイトの組み合わせによって、センサーが人を感知すると、そのセンサーのところに設置されてあるワープゲイトが、本部にあるワープゲイトにコールして自動でお互いをテレビ電話接続する仕組みになっている。

「今後は、企業向けの販売も今後は強化していきたいと考えている。そのひとつとして、遠隔宴会、飲みネット！を 10 月 9 日より開始した。」(ギンガシステムソリューション)

「飲みネット！」は、飲食店をテレビ電話でつないで、遠隔地間での宴会、食事会などを実現するサービス。小樽食堂(札幌)、地魚屋(東京)、旗籠屋(名古屋、2ヶ所)、薩摩宝山(大阪、福岡)の各店舗で開始した。今後全国に順次拡大していく予定という。飲みネット！を、提供している店舗は、飲みネットステッカーが掲示されており、利用店舗と日時を指定して事前に予約の上利用できる。1ヶ所 3,000 円(税抜き)。1対1の接続、あるいは多地点での遠隔宴会も可能だ。

株式会社ギンガシステムソリューションは、2005 年に設立。本社は東京都中央区銀座。事業内容は、ASP サービス、POS レジ、POS システムの開発及び販売、コンサルティング業務、電気通信事業を行っている。

京セラコミュニケーションシステム、プレゼンスを使ったコミュニケーションシステムを発売、携帯連携機能も提供

京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都市伏見区)は、IP ベースのクライアントサーバ型パーソナルコミュニケーションシステム「Flex-Eye(フレックスアイ)」を 10 月 26 日に発表した。同日販売開始した。

Flex-Eye は、ID を割り当てられたユーザが、プレゼンス機能(在籍確認)を基に、パソコンにインストールしたソフトフォンで内線電話をかけたり、同時に複数の相手と、

映像、音声、チャット、資料共有機能を使ったりすることができるシステム。また、オプションで提供している携帯電話連携機能によって、携帯電話、PHS、IP 電話にもコールできるようになっている。



Flex-Eye(京セラコミュニケーションシステム資料)

ユーザのIDは、企業の社員マスタやディレクトリ情報から登録データを作成し、Flex-Eye のサーバにある電話帳マスタに登録できる。またユーザの利用状況を把握するためのレポート管理機能も提供する。

そして登録されたユーザは、プレゼンス機能を使って、ワンクリックで電話発信が行える。このプレゼンス機能では、通常業務中、通話中、会議中、離席中、多忙中、オフラインなどの相手の状態がわかるようになっており、アイコンをクリックするだけで相手の所在や電話番号などを意識せずにコールすることができる。

Flex-Eye のサーバライセンスは、クライアント同時接続数(サーバへ同時に接続できるクライアント数)で提供しているため、ユーザの ID 数を気にすることなく必要な個人 ID を登録して運用できる。また導入時には、ユーザの利用環境を設定したサーバをアプライアンスとして提供する。そのためユーザ登録を行えばすぐに利用を開始できる。

Flex-Eye は、ネットワーク帯域や拠点毎のクライアント接続数の制限機能を提供する。それは、企業のネットワーク内にサーバを設置して利用することを想定しており、ネットワークは他の業務システムと共有されている場合が一般的だか

らだ。逆にインターネット網を利用しない構成であるため、セキュリティ面でも安心と自社では説明する。

同社では、5 ライセンスパック(829,500 円)と、20 ライセンスパック(2,238,600 円)を提供する。5 ライセンスパックの内容は、Flex-Eye サーバ(Mini-ITX)、サーバ同時接続5ライセンス、クライアントインストールライセンス(20 台まで可能)、導入サポート、年間サポート(ソフトウェア)が含まれる。

20 ライセンスパックでは、Flex-Eye サーバ(ラックマウント1U)、サーバ同時接続 20 ライセンス、クライアントインストールライセンス(80 台まで可能)、導入サポート、年間サポート(ソフトウェア)が含まれる。

ハードウェア保守は1年間無償、2 年目より有償にて提供。また年間サポート費用は初年度より必要となる。

その他、USB カメラ(1 台 9,000 円から)、会議用マイクスピーカ(1 台 63,000 円)なども提供している。

京セラコミュニケーションシステムでは、年間の販売目標を2 億円と見込んでいる。

大日本印刷、デジタルペンを使った会議・プレゼンテーション向け支援システムの販売開始

大日本印刷株式会社(東京都新宿区)は、会議・プレゼンテーション支援システム「OpenSTAGE(オープンスタージ)」を2009 年12 月より販売開始する。

OpenSTAGE は、デジタルペンを使用して手書きの文字や図形を、専用紙とスクリーンの双方から情報を入力し、瞬時にデジタル化して記録するとともに、プロジェクトを通してスクリーンに表示することができるシステム。テレビ会議などの会議システムとの連携も可能(オプション)だ。

OpenSTAGE は、デジタルペン(1本)、ソフトウェアインストール CD-ROM、ドットスクリーン、マーカーペン、専用イレーザーなどからなり、標準セットで188,000 円(税抜き)。

ソフトウェアには、デジタルペンで手書きした情報をスクリーンに表示するために使用するためのものや、専用紙

を出力するためのプリンター用ソフトウェアがある。専用紙とは、デジタルペンで手書き情報を識別するドットパターンが印刷されたものだ。そのため、ドットパターン印刷可能な専用プリンターを用意する必要がある。



OpenSTAGE (大日本印刷資料)

このシステムを活用した会議では、発表者や出席者が、デジタルペンで、資料(専用紙)に書き込んだり、あるいは、専用のドットスクリーン上に投影した資料に書き込んだりすることで、書き込まれたものがスクリーンに表示されるとともに、デジタルデータとして記録・保存が可能だ。

企業研修、ショールームでの商品紹介、大学のゼミや講義、デザインレビューなどさまざまな用途で活用できると同社では説明する。

タンバーク、マイクロソフト Office Communicator とビデオ会議システムとのゲートウェイ技術を発表

日本タンバーク株式会社(東京都港区)は、マイクロソフト社の RTV(Real TimeVideo)コーデックと、ビデオ会議システムに搭載された H.264 ビデオコーデックとのトランスコード(変換)を行う UC ゲートウェイ技術を発表した。(11 月 6 日)

これにより、「Microsoft Office Communicator 2007 R2(マイクロソフト・オフィス・コミュニケーター 2007)」のユーザは、このゲートウェイを経由して、標準に準拠したビデオ会議システムへの接続し、HD画質での映像コミュニケーションが

可能になる。

日本タンバークのプレスリリースによると、今回の新しい技術は、マイクロソフト社との長期に渡るパートナーシップの結果生み出されたもので、マイクロソフト社とタンバーク社との相互接続性の強化の一環のようだ。今回の発表により、タンバーク社は、RTV から H.264 間のトランスコード技術を実現した初の企業という。

ポリコムジャパン、SIP/H.323 対応ビジネスメディアフォンを発表

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、企業向けのビジネスメディアフォン「Polycom VVX 1500 D」を発表した。(11 月 10 日)

Polycom VVX 1500 D は、200 万画素のカメラと、7 インチのタッチパネル型液晶ディスプレイを搭載。ユーザはタッチパネルをワンタッチするだけで、簡単に素早くビデオ通話が行える。「Polycom HD Voice(広帯域音声)」にも対応。



Polycom VVX 1500 D (35.56 cm×40.64 cm×15.24 cm, 3.7 kg)(ポリコムジャパン資料)

その他、ギガネットイーサネットポート(GigE)の搭載、LAN から電源供給が可能な Power over Ethernet(IEEE 802.3af)、6 回線サポート、USB 2.0 ポート搭載、モーション検出機能(省電力モードに自動的に切り替えるための機能)などが特長。USB ポートにフラッシュドライブを接続することで通話の録音を行うこともできる。MyInfo Portal と呼ばれる無料の Web サービスを搭載し、地域の天気情報や株価情報など任意のコンテンツをスクリーン上で選択受

信(ただし英語のみ)することもできる。

Polycom VVX 1500 D は、H.323 対応のビデオ会議システムとシームレスに接続ができるため、同通信プロトコルに対応した「Polycom HDX シリーズ」を初めとしたビデオ会議システムやテレプレゼンスシステム、あるいは、リアルタイムメディア会議プラットフォーム「Polycom RMX」、ビデオ会議の管理とデスクトップ型ビデオ会議機能を提供する「Polycom CMA Desktop ソリューション」、会議レコーディングソリューション「Polycom RSS 4000」などと組み合わせることもできる。

また SIP にも対応しているため、SIP IP テレフォニーのコールコントロールサーバーへの統合が可能な柔軟性を持っている。そのため、SIP ベースのビデオ会議や VoIP 電話を活用したユニファイドコミュニケーション(UC)プラットフォームへ移行する予定の企業にとって最適な製品と会社では説明する。

さらに、オープン API、パーソナライズされた Web コンテンツをリアルタイムで提供するマイクロブラウザを搭載しているため、ユニファイドコミュニケーション、CRM、予約管理システムなど他社製のさまざまなビジネスアプリケーションを統合することも可能だ。Polycom VVX 1500 D のタッチパネルディスプレイ画面上には、メニューアイコンの設定が可能のためワンタッチでアプリケーションの起動などができる。

Polycom VVX 1500 D が搭載している SIP ソフトウェアは、VoIP ハンドセット電話機「Polycom SoundPoint IP」や音声会議システム「Polycom SoundStation IP」と同じソフトウェアを使用しているため、BroadSoft、NEC Sphere、Objectworld などのポリコム VIP(VoIP Interoperability Partners)パートナー製の SIP 対応 IP PBX やホスト型コールコントロールサーバー上で運用が可能。

Polycom VVX 1500 D は、2009 年 11 月 10 日より、ポリコム認定販売代理店を通して受注を開始。

製品・サービス動向-海外

ヴィディオ社、6 週間有効の短期のポートライセンスを提供、パンデミックやテレワーク、臨時のポート拡張に対応

米ヴィディオ社(Vidyo、日本オフィス:東京都港区)は、パンデミック対策、テレワーク向けの HD ビデオ会議ソリューション「VidyoNow™(ヴィディオナウ)」の販売を開始した。

同社では、既に「VidyoConferencing™」ビデオ会議ソリューションを提供しているが、それに対して今回発表になった VidyoNow™ は、パンデミック、自然災害、火事、あるいはテロ発生などに際して臨時的にユーザがテレワーク環境などで利用できるビデオ会議ソリューションとして提供する。あるいは、すでに導入済みの VidyoRouter™ のビデオ会議ポートキャパシティを臨時的に増やす目的でも活用できる。

VidyoNow™ は、6 週間有効の短期のポートライセンスを 200 米ドルで提供する。ユーザは、自分のパソコンにソフトウェアをインストールすることで 6 週間のライセンスがアクティベートされる。

このライセンスは、パンデミックなどが発生する前に事前に購入し、発生時にインストールすれば即 VidyoNow™ が利用できるが、仮に発生後であっても、ライセンスキーは、同社や販売パートナーが申込受付後 48 時間以内にユーザに提供される。VidyoNow™ ユーザからの製品版へのアップグレードすることも可能だ。

VidyoNow™ は、製品販売パートナー、もしくは、同社のビデオ会議ソリューションをサービスプラットフォームとして採用しているビデオ会議接続サービス事業者(CSP)経由で提供される予定。また、事業継続に貢献出来るソリューションとして、経営コンサルタントや事業継続関連の企業向け保険を取り扱う保険事業者との協業も目指す。

ヴィディオ社が 2008 年秋以降日本に参入してから、日本国内のパートナーは、VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)、株式会社内田洋行(東京都中央区)、株式会

社 Visual Link Laboratory(東京都中央区)など順調に拡大している。また、Vidyo 社の技術は、株式会社日立製作所(東京都千代田区)のソリューションに採用されている。

カントリーマネージャは、楠本博茂氏。国内のパートナーが拡大するにつれて、サポートエンジニアなども採用し、日本オフィスも体制を強化している。

今回発表された製品は、国内パートナーより販売される予定。日本での販売価格は別途確認要。

ヴィディオ社、中小企業や大企業の部署単位で導入可能なオールインワンパッケージを提供、1年以内のアップグレードは、購入費用を100%キャッシュバック

米ヴィディオ社(Vidyo、日本オフィス:東京都港区)は、中小企業や大企業の部署単位で導入が可能な HD ビデオ会議オールインワンパッケージ「VidyoOne™(ヴィディオワン)」を発売した。

VidyoOne™は、既に販売しているVidyoConferencing™ソリューションのエントリーモデルにあたり、VidyoRouter™、VidyoPortal™、ポート、デスクトップクライアントから構成され、シングル 1U タイプのサーバで提供される。「オールインワンタイプであるため、箱からサーバを出せば、あとは電源と LAN 接続のみで基本的にはすぐ使い始めることが可能だ。」(ヴィディオ社 日本オフィス)

VidyoOne™では、2種類のパッケージを提供する。「VidyoOne™(5)」と「VidyoOne™(10)」。

VidyoOne™(5)では、多地点接続数が 5 ポート。最大同時接続数が 25。システム登録可能な端末数が 75。つまり、システムには 75 台までの端末を登録することができ、そのうち最大 5 台での同時多地点接続が可能。さらに 1 対 1 の接続も含めると最大 25 接続が可能になるという構成だ。

一方 VidyoOne™(10)では、多地点接続数が 10 ポート。最大同時接続数が 50。システム登録可能な端末数が 150。

その他、オプションで「5 ポートアップグレード」も提供する。このアップグレードに含まれるものは、多地点接続数が 5 ポ

ート。最大同時接続数が 25。システム登録可能な端末数が 75。このオプションを追加することで、VidyoOne™(5)から VidyoOne™(10)へのアップグレード、もしくは、最大 15 ポートまで拡張することが可能だ。

その他、クライアントソフトウェアは、必要な分追加購入は可能。また既に販売されている「VidyoRoom HD-50™」などのハードウェア製品、あるいは、H.323 などのビデオ会議システムとの接続を可能にする「VidyoGateway™」の追加購入も可能だ。

「VidyoConferencing™と VidyoOne™との違いは、サポートされるポート数の違いのみで、ビデオ会議の機能と性能は基本的に同じだ。」(ヴィディオ社 日本オフィス)

またユーザがパイロット導入などで試験的に導入する場合も、VidyoOne™だと低コストで導入が可能。その後ポート数を増やす場合は、VidyoConferencing™に買い換える必要があるが、その際に買い換えが 1 年以内であれば、VidyoOne™購入費用を100%キャッシュバックする特典がつく。つまり、購入費用分割引いて買い換えが行えるということだ。

もちろん、買い換えをせず、VidyoOne™を使い続けることも可能。2 年目以降は、別途有償サポートを提供する。その有償サポートには、ソフトウェアの新バージョン提供も含まれる。

今回発表された製品は、国内パートナーより販売される予定。日本での販売価格は別途確認要。

ヴィディオ社、10 万ライセンスに対応した学校キャンパス向けビデオ会議ソリューションを発表

米ヴィディオ社(Vidyo、日本オフィス:東京都港区)は、学校向けのHDビデオ会議ソリューション「VidyoCampus™(ヴィディオキャンパス)」の提供を開始した。

VidyoCampus™は、大学などの教員や学生、事務職員などが簡単にビデオ会議を行える環境を提供するソリューション。

大学のキャンパスでの利用者数に応じてライセンス数を提供することで、1対1の通話と、多地点でのミーティングが可能。基本的に登録されたユーザのみが使用できるが、登録ユーザが招待する場合は、ゲストアカウントとしてVidyo Campus™によるビデオ会議参加もできる。その場合は、VidyoのWebサイトから無料ダウンロードができる。

ライセンス数	ユーザライセンスは、利用規模に応じて6パターン提供する。今回発表された製品は、国内パートナーより販売される予定。日本での販売価格は別途確認要。
< 5,001	
5,001 - 15,000	
15,001 - 25,000	
25,000 - 50,000	
50,001 - 80,000	
80,001 - 100,000	

事業動向-海外

Logitech社、ライフサイズ社を4億500万ドルで買収すると発表

Logitech International社(スイス)は、米LifeSize Communications社(テキサス州オースチン)を、4億500万ドルの現金で買収することで合意したと発表。(11月10日)

今回の買収に関わる手続きは、独占禁止法関連の承認等を含む慣習法に則って行われ、12月中には完了する予定。

これにより、LifeSize社は、Logitech社傘下の事業部のひとつとなるが、現在LifeSize CEOクレグ・マロイ氏が引き続きLifeSize事業部門のマネージメントを担当し、Logitech社CEOジェラルド・P・クインドレイン氏にレポーティングすることになる。

今回の買収により、両社の技術力と、Logitech社がもつ世界規模の製造拠点、サプライチェーン、研究開発、顧客情報、ブランド力を一体化させる。そうすることで、専用端末からノートPCによるデスクトップ環境まで、誰もがどこでも利用できるシームレスなHD品質のビデオコミュニケーションの本格的展開を市場において加速させることができると両社は期待する。

11月11日ニューヨークで開催されたLogitech Analyst and Investor Day 2009によると、Logitech社は、HDをコンシューマーに実現したリーダーと説明。Logitech社は、今後、ビデオがこれからの10年は間違いなくキラーアプリケーション(Video is the next killer application.)と捉えているため、今回の買収はその事業強化の一環と思われるが、HDビデオコミュニケーションがユビキタスに普及していくということに関して、Logitech社とLifeSize社両社はビジョンを共有しているため今回の買収に両社が合意することが出来たという。LifeSize社のプレスリリースのコメントによると、Logitech社と一体化することで、大・中小企業、公共団体などのあらゆる組織にこのビジョンが実現すると期待する。

Logitech International社は、1981年設立のスイス企業。スイス証券取引所、NASDAQ Global Select Marketに上場。日本法人は、100%出資している株式会社ロジクール(東京都港区)。ウェブカメラ、マウス、キーボードなどPC向け周辺機器のメーカーとして有名。

LifeSize Communications社は、ベンチャーキャピタルなどにより2003年設立。2005年に世界初のHDビデオ会議システムを発売。9000社以上の顧客に同社製品を販売。2009年の売上は、およそ9,000万ドルを達成し、2010年には40パーセントから60パーセントの成長が見込まれているという。日本法人は、ライフサイズ・コミュニケーションズ株式会社(東京都新宿区)。株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)は、国内販売総代理店。

クリアワン社、ストリーミングメディア製品などを開発するNetStream社を買収

クリアワン社(ClearOne)は、NetStream社を買収したことを発表した。(11月3日)

買収にあたって、クリアワン社からNetStream社に対して約200万ドルの現金が支払われたとともに、NetStream社における長期借入金約200万ドルをクリアワン社は引き受けた。加えて、クリアワン社は、今後2年間のNetStream社

の業績結果に応じて追加の支払いも行うという合意もなされている。

クリアワン社は、オーディオカンファレンス製品および、テレビ会議や Web 会議用のオーディオ製品を提供する。日本では、株式会社メディアプラス(東京都千代田区)が、クリアワン正規販売代理店となっている。

NetStream 社は、ストリーミングメディアなど IP ネットワークをベースとしたオーディオ・ビジュアルネットワーク製品を開発しており、同社製品は、デジタルサイネージや企業における映像配信におけるコア技術として、あるいは、ネットワーク運営センター(NOC)、政府関連施設、医療現場、エンターテインメント産業、カジノ産業など幅広いユーザと用途において活用されている。2002年設立。本社は、テキサス州オースティン。従業員は、20名。

今回の買収によって、それぞれの企業がもつ製品と販売チャンネルが相互補完の関係にあり、双方を組み合わせることで、ハイデフィニション・オーディオ・ビデオソリューションの包括的な提供が可能になり市場での競争力強化につながると両社では見ている。

セミナー・展示会情報

<国内>

コスト削減、BCPへ早分かり「web会議」セミナー
オフィス移転のご案内はがきをご持参いただいた方にクオカードプレゼント!!

日時:12月1日 15:00~16:30

12月9日 15:00~16:30

12月15日 15:00~16:30

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smartseminar.jp/public/>

コスト削減、BCPへ早分かり「web会議」セミナー
参加された方へはBCP対策ガイドラインプレゼント!!

日時:12月4日 15:00~16:30

会場:TKP 東京駅ビジネスセンター1号館(東京都中央区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smartseminar.jp/public/>

インフルエンザ流行時に業務を止めない
~テレワークの活用で危機を乗り切れ~ テレワーク/Web
会議活用セミナー

日時:12月7日(月) 15:00~17:00

会場:富士通 Platform Solution Center(東京都港区)

主催:キャンノンソフト情報システム株式会社

詳細・申込:

<http://www.canon-js.co.jp/seminar/detail.cfm?no=1171>

国土交通省主催<東京>

「会社を元気にするテレワークセミナー2009」

~ワークライフバランス・事業再構築からパンデミック対策
まで~

日時:2009年12月8日(火) 13:30~16:30

会場:ホテル ルポール麹町(東京都千代田区)

主催:国土交通省 都市・地域整備局

都市政策課広域都市圏整備室

事務局:株式会社情報通信総合研究所

詳細・申込:<http://www.icr.co.jp/telework/>

パイオニアビジネスセミナー

テレビ会議導入支援セミナー

『使えるテレビ会議3つの秘訣』

日時:12月15日(火)

1回目 13:00-15:00/ 2回目 15:30-17:30

会場:東京国際フォーラム 会議室 G409

主催:パイオニアソリューションズ株式会社

詳細・申込:<http://pioneer.jp/ccs/>

(セミナーサイトは12月2日公開予定。)

*新製品ユビキタス・ステーションの紹介と体験デモ、パイオニア社内での遠隔会議利用実績の紹介と成功のポイントの発表があります。CNAレポート・ジャパン橋本も講演させていただくことになりました。市場動向と製品選択のポイントを説明。

<海外>

TeleSpan s Fifth Annual Future of Conferencing
Workshop

日時:2010年3月18日~19日

会場:米国ラスベガス Palace Station Hotel & Casino

主催:TeleSpan Publishing Corporation

詳細・申込:<http://www.telespan.com/workshop/index.html>

*来年で5回目の開催。

編集後記

今回もお読みいただきましてありがとうございました。

今年の発行は、12月15日で終了し、12月末の発行はお休みたいです。来年は、1月15日から開始する予定です。

12月15日ですが、パイオニアソリューションズ様のセミナーで講演させていただくことになりました。よろしければご参加いただければ幸いです。

また次回も何卒宜しくお願い致します。

(橋本 啓介)